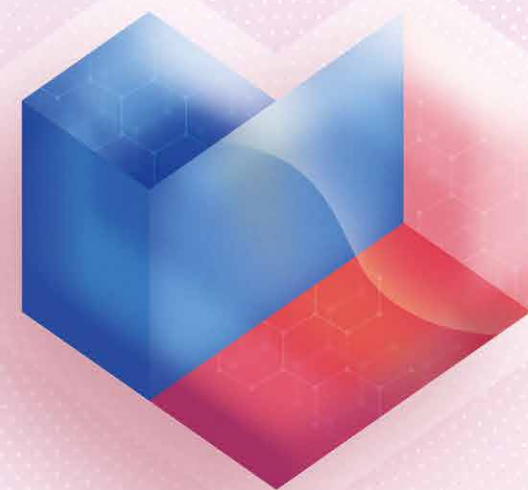


TECH with HEART

株式会社フォーカスシステムズ

FACT BOOK 2026



このツールの使用方法



ファクトブック

本ツールは、当社理解の入口となる基礎資料として、概要・財務・戦略等の主要情報を体系的に整理したものです。

編集方針

本ツールをすべてのステークホルダーとのコミュニケーションツールと位置付け、皆さまとの対話を通じて、当社の事業実態を正確かつ効率的に伝えることを目的としています。

より詳細な情報については、各種開示媒体をご覧ください。

掲載情報の分類		
有価証券報告書	金融商品取引法に基づき、企業の概況、事業の状況、財務諸表等の財務情報及びコーポレート・ガバナンス体制等の非財務情報を掲載しています。	財務 非財務
決算短信	四半期ごとの業績結果及び業績予想の進捗を掲載しています。	財務 非財務
決算説明資料	決算内容の背景、事業動向、今後の見通し等を経営視点で掲載しています。	財務 非財務
個人投資家向け説明会資料	個人投資家向けに、事業内容や強み、成長戦略を分かりやすく解説する資料です。	財務 非財務
会社案内	会社概要や事業内容、実績等を体系的にまとめ、掲載しています。	財務 非財務
定時株主総会招集通知	株主総会の議案内容や経営状況の報告等、株主の議決権行使に必要な情報を掲載しています。	財務 非財務
コーポレート・ガバナンス報告書	証券取引所の上場規程に基づき、当社のガバナンス体制や内部統制の考え方を掲載しています。	財務 非財務
サステナビリティサイト	サステナビリティ基本方針やマテリアリティ、ESGに関する活動内容を掲載しています。	財務 非財務

いつも、そこに、フォーカス。

変わりゆく時代の、中心でありたい。
その強い思いと共に、50年ほど前、フォーカスシステムズのITへの挑戦は始まった。

当時、できることはまだまだ少なく、試行錯誤し、
ただ目の前のことを投げ出さず、必死に技術を磨くことで、少しずつ前に進んできた。
最初は気持ちだけで、突き動かされていたのかもしれない。

「決してあきらめない。」

誰にでも言える、誰もが耳にしたことがある、でも実現は簡単ではないこと。
変わらず、今でも続けていることだ。
この信念を胸に、常に一歩先を見据え、目まぐるしく変わる社会に、対応し続けてきた。
そうやって私たちが携わってきたITシステムは、今では、多くの人に触れるような存在となった。

難題が生じた時は、長年積み重ねたノウハウと、知識、そして、
それらを活かす個性豊かな仲間が化学反応を起こし、新たに導き出した答えと共に乗り越える。
そうして枠を越えることで、常にこれまでの常識にとらわれない、ニューノーマルであることができる。

しかし私たちは無謀なチャレンジはしない。それはすべての人々と共にいる自覚があるから。
ただし、チャレンジはやめない。まだまだ私たちには進化が必要だから。
そうやって「少しずつ積み重ねる」という最高速度で、これからも動き続けることができるのだ。

変わらない旗を持ち続けてきたことで、一人、またひとりと仲間は集まってきた。
家族、友人、仲間、自分自身を含めた、あらゆる人々に焦点を当てる。
みんなが安心できる、なくてはならないITサービスを提供し続ける。

まっすぐ、ブレない。
私たちは大切なコトにフォーカスし続ける会社です。

経営理念

**社員すべてが心と力を合わせ、
企業の発展と成長を通じて、
未来のより良い環境作りに貢献する。**

経営ビジョン

私たちは、これら3つの責任を果たしていきます。

個人責任

人間性と技術力を磨き、最高のサービスをお客さまに提供します。

企業責任

社員相互が信頼し合い、安心かつ働きがいのある会社を作ります。

社会責任

お客さま、投資家、株主から信頼され、社会から必要とされる会社を作ります。

コーポレートロゴ



未来にわたって、新しいものを生み出し続ける企業姿勢

フォーカスシステムズのロゴマークは、「未来」「誕生」を想起させるタマゴをモチーフとした楕円形のパーツと、「企業理念」「生命のぬくもり」を表した核となる円のパーツで構成されています。円のパーツから右上方へと広がるその形は、「理念とハートを大切に、未来にわたって新しいものを生み出し続けるフォーカスシステムズの姿勢」を表現しています。

コーポレートスローガン

テクノロジーに、
ハートを込めて。



人と人とを技術でつなぐ私たちフォーカスシステムズの仕事に、社員ひとりひとりが、情熱と誠意を持って臨む姿勢をこのメッセージに込めました。

マスコットキャラクター

ふくえさん

フクロウの持つ「智恵のイメージ」、「猛禽類特有の強い視力」、「360度を見渡す広い視野」に託して、フォーカスシステムズの持つ「あらゆる課題を解決に導くトータルソリューションの可能性」、「未来へのビジョン」、「様々な分野への挑戦の姿勢」を表現しています。



「労働集約型」から「知能集約型」へ。先端技術で新たな競争優位を確立。 フォーカスシステムズは、次なる成長ステージへと歩みを進めてまいります。

フォーカスシステムズは1977年の設立以来、独立系Slerとして、資本や製品に依存しない柔軟性を強みに、お客さまの課題に向き合ってきました。私たちが目指してきたのは、お客さまから「信頼されるプロフェッショナル集団」であり続けることです。

独立系という立場は、常に自らを律し続ける厳しさが伴うと同時に、お客さまに最適な技術とサービスを自由に選択できる強みでもあります。この環境の下、当社はソフトウェア開発を起点に、ITサービス、セキュリティ、自社製品、AI活用領域へと事業を拡張し、市場の変化を先取りしながら自ら価値を創出してまいりました。

現在、当社の技術とサービスは、官公庁・地方自治体、通信、金融、交通、製造等、日本の社会基盤を支える様々な領域に広がっています。上流のコンサルティングから運用・保守、サポートまでを一貫して担う実行力と、専門領域で培った高度な技術力は、競争力の源泉です。また、公共から民間までバランスの取れた事業ポートフォリオも、景気変動に左右されない安定した収益構造の形成につながっています。

一方で、独立系Slerを取り巻く環境は大きく変化しています。DXやクラウド、AIの実装が進む中、IT投資は拡大を続け、お客さまがIT企業に期待する役割も、経営課題の解決を共に担う存在へと変化しています。採用市場では高度IT人材の獲得競争が激しさを増し、株式市場では成長性、収益性、資本効率、人的資本への投資姿勢が問われています。これらの変化は成長機会であり、独立系としての柔軟性と技術力を発揮する好機でもあります。

中期経営計画24-26では、「発展・利益・還元サイクルの強化」を掲げ、収益性の改善と経営基盤の高度化に取り組んできました。その成果を礎に、中期経営計画27-29では、従来の延長線上にとどまらない「非連続な成長」を目指します。これは、当社の技術力、人材、

顧客基盤を進化させ、Slerの枠を超えた価値創出に挑むものです。

具体的には、設計段階からお客さまの経営課題に関与し、変革をリードする「戦略パートナー」への進化を図ります。DXやコンサルティング等、高付加価値領域への事業拡張を進め、収益源の多様化と成長基盤の確立につなげます。同時に、即応性・高品質を両立する体制を構築し、お客さまへの提供価値を高めていく考えです。

AIの進化は、システム開発の在り方を大きく変えつつあります。しかし、当社にとってAIは脅威ではなく、長年培ってきた実践値を新たな勝ち筋に変えるツールです。多様な業種・業務の現場で課題を解決してきた当社には、机上の知識だけでは得られない実践値があります。AI時代に真に問われるのは、顧客課題を見極め、技術を現場に実装し、成果につなげる力です。当社が培ってきた現場知見と技術力を最大化し、AI時代においても選ばれ続ける競争優位の確立を目指します。そして、AIをはじめとする先端技術の活用により、「労働集約型」から「知能集約型」への転換を加速させます。

また、人的資本への投資も一層進めます。成長投資やM&Aの活用により事業基盤を強化し、社員一人ひとりが能力を発揮できる環境を整え、組織全体の競争力を高めます。財務面では、成長投資、財務健全性、株主還元のバランスを重視し、企業価値の最大化に取り組む方針です。

当社は、中期経営計画27-29を通じて売上高450億円、営業利益率10%の達成を目指すと共に、その先の持続的成長に向けた基盤を築いてまいります。社会に「なくてはならない」存在であり続けるため、挑戦を続けます。今後とも、皆さまの一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 森 啓一

変わりゆく時代の焦点になろう。

その想いのもと「フォーカスシステムズ」は、
社会にITで価値を提供してきました。

開拓期

1977~1995

**コンピュータを
知らなくたって、
この業界は面白い。**

時はコンピュータ黎明期、ハードウェアメーカーがソフトウェア開発の市場も席捲する中、当社は独立系Sierとしてソフトウェア開発1本で出発。コンピュータを知らずとも柔軟な発想力を持つ文系出身者のみとする独自路線の新卒採用が成功し、文系理系が協力して次々と『顧客の実現したい』を形にしてきました。狙い通りBtoBのビジネスで頼れるSierの地位を確立し、時代を超越する経営基盤の礎を築いた時代です。

変革期

1996~2010

挑戦に、臆さない。

ソフトウェア開発で主となる事業基盤を築き1996年店頭公開を果たします。財務面に不安定な側面もある中、当社は当時売上100億円企業にも関わらず史上最大規模の採用に踏み切る等、大胆な施策を次々と繰出します。挑戦することに臆さず、当時まだ世の中にマーケットと認識されていない「ITサービス」に勝機を確信すると、人材を投入して新たな事業の柱としました。ドラスティックな経営構造改革を推し進め、いかなる時代でも継続的に社会的責任を果たす実力を備えます。

拡大期Ⅰ

2011~2015

過去に、固執しない。

東証一部上場を旗印に新経営陣による挑戦が始まり、次のステージを目指し変化を遂げた5年です。新たな可能性を拓くため、過去に固執せず、情報セキュリティ製品に続く“自社製品開発”や“共同研究への戦略的投資”が始まりました。安定と成長が両立するリスクヘッジの効いた良い組織となるために、内部統制や福利厚生制度・ヒューマンスキル研修等の充実を進めたことで、従業員数は設立時に掲げた、1,000名を超え、東証二部への上場を果たします。

拡大期Ⅱ

2016~

期待を、裏切らない。

2016年に東証一部、2022年にはプライム市場に移行しました。これまで幅広い事業を通じて、たくさんの従業員と培ってきた「誠実に仕事をやり遂げるDNA」を大切に、多くの方より寄せられるご期待を裏切らない企業となってまいります。これには、環境に配慮した経営、コーポレートガバナンス・コード等、プライム市場企業に問われる真価に加え、事業の安定と成長が必要不可欠だと理解しており、「高潔さ」「稼ぐ力」で応えていく体制を整えてまいります。

1977

(株)フォーカスシステムズを東京都新宿区に設立
汎用アプリケーションソフト開発を中心に業務開始

1988

日本電信電話(株)と取引を開始し、官公庁向けシステムの受託開発開始

1991

大阪支社開設

1992

五反田本社ビル完成

1996

株式会社店頭公開

1997

日本IBM(株)とシステム運用・保守/インフラ技術支援業務開始

1999

情報セキュリティ事業開始

2013

名古屋オフィス開設

2015

東京証券取引所市場第二部へ市場変更

2016

東京証券取引所市場第一部に銘柄指定

2022

東京証券取引所プライム市場へ移行

社会と暮らしを支えるフォーカスシステムズ

フィールド | テクノロジー | プロダクト

ITとそれを使用するあらゆる人々に焦点を当て、私たちはサービスを提供しています。社会の暮らしを、ITの力でサポートする。その役割を当社は担っています。

- | | | | | | | | | |
|--|--|--|---|---|--|---|--|--|
| <p>1 通信</p> <p>いつ誰とでも、安定して速く繋ぐための、通信制御装置のファームウェア開発に貢献。</p> | <p>2 金融</p> <p>メガバンクや証券、クレジット会社の経営・顧客情報一元化や経営戦略のDX施策等を支える。</p> | <p>3 社会保障</p> <p>国民を支えるセーフティネットである年金や医療・雇用・労災保険等の手続きシステムに参加。</p> | <p>4 航空</p> <p>航空路管制業務や、交通流制御による航空機運用を支え、安全で円滑な運航に寄与。</p> | <p>5 自動車・交通</p> <p>車検制度を支えると共に、地図・道路交通情報を提供するシステム開発を支援。</p> | <p>6 貿易・運輸</p> <p>輸出入に係る手続きを一元処理し、国際競争力の強化ならびに国内物流をサポート。</p> | <p>7 電子行政</p> <p>キャッシュレス納税やオンラインでの税申告、マイナンバーカード活用システム等のサービスを支援。</p> | <p>8 地方自治体</p> <p>自治体内DX、母子保健や介護保険等、住民の生活に直結したシステム提供に貢献。</p> | <p>9 基幹システム</p> <p>限られた経営資源を有効活用しながら、経営判断を迅速化するためのシステム基盤を構築。</p> |
|--|--|--|---|---|--|---|--|--|



- | | | | | | | | | |
|---|--|---|--|--|--|--|--|--|
| <p>10 電子化・効率化</p> <p>多岐にわたる製品の知識や経験を活用し、お客さま環境に合わせた業務改善・効率化を実現。</p> | <p>11 ワークフロー/電子契約</p> <p>各種申請等を電子化することで、企業間取引の手続き業務を効率化。</p> | <p>12 暗号</p> <p>先進的な製品や技術を駆使したトータルセキュリティを展開し、情報資産を守る。</p> | <p>13 ビーコン/指向性受信機</p> <p>位置測位ソリューションで、入退出管理や在庫管理、園児の見守り等、幅広い課題を解決。</p> | <p>14 電子透かし</p> <p>デジタルコンテンツに透かし情報を埋め込むことで、不正利用を抑止し著作権を保護。</p> | <p>15 クラウド・仮想化</p> <p>最適なお客さま環境を提案し、クラウド環境への転換・新設の成功を実現。</p> | <p>16 セキュリティ</p> <p>外部からの攻撃や内部の不正利用等に対して、安心できる環境を構築。</p> | <p>17 ITインフラ</p> <p>堅牢・柔軟・迅速を兼ね備えたシステムの土台を設計・構築し、システムの安定稼働を支援。</p> | <p>18 組み込み</p> <p>自動車やデジタルカメラ、医療端末等の制御システムを、通信機器の制御開発で培った技術力で支援。</p> |
|---|--|---|--|--|--|--|--|--|

中期経営計画 27-29

業界の中核企業となるべく、売上高1,000億円を目指し革新を推し進める

当社はこれまで、堅実な経営により強固な信頼基盤を築き、前中期経営計画において収益性の向上を実現してまいりました。

中期経営計画27-29ではその成果を土台に、システムインテグレーターの枠を超えた非連続な成長を目指し、設計段階から顧客の経営課題に関与する「戦略パートナー」へと進化します。

また、高付加価値なDX・コンサルティング領域への事業拡張により収益源の多様化を図ると共に、AI等の先端技術を活用し「労働集約型」から「知能集約型」への転換を加速します。

更に、これまで培ってきた実践知を融合することで、持続的な競争優位性を確立し、売上高450億円の達成と更なる成長を目指してまいります。

中期経営計画の詳細は、以下よりご確認ください。
https://www.focus-s.com/company/20260515_middle_term_business_plan.pdf



～FY2026

発展・利益・還元
サイクルの
強化

FY2026～FY2029

業界の中核企業とな
るため、高成長の基盤
づくりにチャレンジ

FY2030～

更なる成長に
向けて投資を加速

主な指標・投資

指標	投資
売上高：450億円	戦略投資：85億円
営業利益額：45億円	株主還元：35億円
営業利益率：10.0%	
ROE：16.0%以上	

ビジョン

デジタル革新で顧客の変革を支える戦略パートナー

事業展開

中核事業の高付加価値化・生産性向上による収益力の強化と
DX・コンサルティング領域へのスケーラブルな展開

中期経営計画 27-29 全社戦略

事業戦略

提供サービスの高度化と効率化

提供サービスの高度化を中心に短納期化・高品質化を狙う

- 最新技術の導入・活用
- 技術手法の革新
- 品質管理の徹底
- ナレッジ・マネジメントによるQCD*¹向上
- PJマネジメント手法の飛躍

コンサルティング事業の強化

コンサルティング事業の展開により、収益源を多様化

顧客の戦略パートナーとなり、継続的なビジネス機会を創出

- DX戦略立案・RFP*²作成支援・インフラ運用コンサルティング・内製化支援等
- 長期的パートナーシップの構築

ソリューションの研究開発

高度化(短縮化・品質の維持)に関する新技術の情報収集・検証・普及

コーポレート戦略

専門人材の確保

最新技術やコンサルティングスキルを持つ人材を確保
多様な育成手段を開拓・開発

〈人材〉

- 高度なソリューション提供技術・知識を持つ技術者
- プロジェクトマネージャー
- コンサルタント 等

組織力の強化

テクノロジーと管理手法の高度化を鍵に、人的資本とデータの価値を最大化

- AIや自動化ツールの積極的取込み、プロセス改善
- 社員のエンゲージメントを高める施策を拡充
- 社内の透明性を向上・データドリブンな組織運営
- 事業環境等の変化に応じた組織・体制の最適化

*¹QCD (Quality・Cost・Delivery) : 品質 (Q)・費用 (C)・納期 (D) の3要素の頭文字。

*²RFP (Request for Proposal) : 提案依頼書。要件・業務課題・予算・納期等を明示し、提案や見積りを依頼する文書。

サステナビリティ基本方針

当社は、未来から必要とされる会社を目指し持続可能な社会と環境の実現に貢献します。
企業活動の中でステークホルダーとのエンゲージメントを大切にすると共に企業価値の向上に努めてまいります。

サステナビリティ推進方針

サステナビリティ基本方針を実現するための基本的な取組みとして、「サステナビリティ推進方針」を策定しました。本内容は、ステークホルダーと連携し、サプライチェーン全体での取組みが重要であると考え、サステナビリティ推進方針を公開しています。皆さまと本内容を共有し、理解と賛同を得ながら、共に社会課題の解決に向けた取組みを進めていきます。

マテリアリティ特定のプロセス

当社では、持続可能な価値創造に向けて重要となる社会的課題（マテリアリティ）を特定するために、以下のプロセスを通じてマテリアリティを抽出・評価・決定しています。

STEP 01

課題の把握

SDGs169ターゲット、IIRC、SASB等から当社経営課題を踏まえた課題の洗い出しを実施

STEP 02

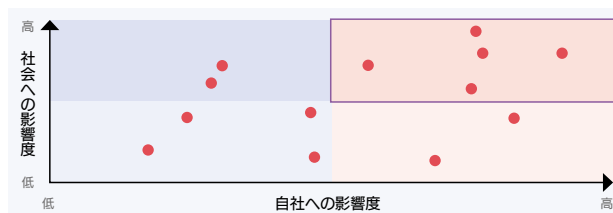
課題の分析

事業を通じて解決していきたい社会課題を抽出。自社の強みと役割を考慮し、優先的に取り組む社会課題とその解決のために必要な自社の課題を抽出

STEP 03

課題の評価

各ステークホルダーとの対話を実施し、自社の経営課題に与えるインパクト及び優先度の高いテーマを重要課題として評価



STEP 04

マテリアリティの特定

サステナビリティ委員会における議論、取締役会における審議・決議を経て、重要課題を特定

特定したマテリアリティ

サステナビリティ基本方針に則り、未来から必要とされる会社を目指し持続可能な社会と環境の実現に貢献するため、マテリアリティ（重要課題）を特定し、取組むべき課題を明確にしました。

マテリアリティの指標と目標及び関連するSDGs

マテリアリティ	指標	目標 -2029年3月期-	関連するSDGs
気候変動	スコープ1/2 GHG排出量削減率	2024年度比15%削減	13 気候変動に具体的な対策を
ダイバーシティ&インクルージョン	① 女性労働者の割合 ② 係長級（主任職）に占める女性割合 ③ 管理職に占める女性割合 ④ 役員に占める女性割合 ⑤ 男性の育児休業取得率	① 女性労働者の割合30%以上に増加 ② 係長級（主任職）に占める女性割合15%以上に増加 ③ 管理職に占める女性割合5%以上に増加 ④ 役員に占める女性割合30%以上を継続 ⑤ 男性社員の育児目的の休業等（育児休業及び会社独自の休暇制度）取得率75%以上を継続	3 働き方改革によって生産性を高める
人材育成・定着	離職率	産業平均離職率10.2%※以下を継続 ※厚生労働省の2024年度雇用動向調査より	5 働き方改革によって生産性を高める
研修と教育	ITSSレベル4相当の高度資格保有者数	ITSSレベル4相当の高度資格保有者数120名以上に増加	9 産業と教育訓練の密着を促す
労働安全衛生、労働慣行	① 所定外労働時間の削減 ② 健康リテラシーの向上 40歳以上の下記の数値を指標とする ・適正体重維持者率 ・喫煙率 ・血圧リスク者率 ・血糖リスクと考えられる人の割合	① 所定外労働時間を月平均20時間以内に改善 ② 健康リテラシーの向上 ・適正体重維持者の割合を60%以上に改善 ・喫煙率を28%以下に改善 ・血圧リスク者率の2.2%以下を継続 ・血糖リスクと考えられる人の割合1.3%以下を継続	9 産業と教育訓練の密着を促す
イノベーションの推進	先端技術資格者数	先端技術資格者数 前年比1.2倍	
製品やサービスの安全性	お客さまからのクレーム件数	重大クレーム0件	
コーポレート・ガバナンス	コーポレートガバナンス各原則の実質化に向けた課題の解決状況	① コンプライエしている全原則の再精査 ② 特定された重要課題に対する改善措置または改善計画の策定完了（100%）	10 人や組織が力を合わせる
コンプライアンスの遵守	重大なコンプライアンス違反の発生件数	0件	
リスクマネジメント	サプライヤーのESGリスク評価実施率	95%以上	
情報セキュリティの継続的強化	インシデント件数	重大インシデント0件※ ※社外に公表を必要とするインシデント	16 平和と正義を促進する

社会

社員相互が信頼し合い、安心かつ働きがいのある会社を作ります。フォーカスシステムズでは、経営ビジョンの一つに掲げている「社員相互が信頼し合い、安心かつ働きがいのある会社を作る」に基づき、働きやすい職場環境を目指しています。

ダイバーシティ 個の力が響き合う、持続的成長の組織へ

多様な人材が能力を最大限に発揮できる環境整備は、成長を支える重要な「人的資本投資」です。私たちは、互いの背景を尊重し合える職場づくりを以下の重点施策で推進しています。

● 女性活躍と両立支援

女性活躍推進法に基づく「えるばし（三段階目）」認定を取得しているほか、女性管理職比率の向上、育児後復帰率の維持、男性の育児休業取得促進等の目標を設定し、進捗管理を行っています。多様なライフステージに応じた働き方を支え、長期的なキャリア形成を後押しします。

● 障がい者雇用の独自モデル

障がい者の新たな職域創成として、水耕栽培事業「ふくろうファーム」を展開。農業分野の就労機会の創出と安定的な雇用確保を通じて地域社会への貢献も進めています。

● 多様性の包摂

中途採用を継続的に実施し、多様な経験や専門性を持つ人材を組織に取込むと共に、年齢、性別、障がいの有無、価値観等、多様な背景を持つ社員が長期的に活躍できる包摂的な職場環境の整備を進めています。人的資本の価値向上を通じて、社会・企業双方の持続的発展に繋がります。

環境

良き企業市民として企業活動と地球環境との調和を目指し、豊かな社会と環境の実現に貢献します。

環境に関する問題はもちろん地球レベルの問題で、地球温暖化、オゾン層の破壊等の大気環境から、水・土壌環境、廃棄物・リサイクル、化学物質等、広範囲に渡るものです。それらの環境を良くするために、我々も社会の一員として環境保全に取り組めます。

取組みの詳細は、以下よりご確認ください。
<https://www.focus-s.com/sustainability/environmental>



健康経営 社員の「健康」を、未来を拓く資本に

当社は、社員の健康を重要な「経営資源」と位置付けています。ひとりひとりが高いパフォーマンスを発揮し続けることが企業価値創出の源泉であると考え、以下の体制で健康経営を推進しています。

● 健康課題の可視化と改善

定期健康診断やストレスチェックの実施に加え、結果分析に基づくフォロー施策や面談、セルフケア支援を通じて、健康課題の可視化と改善を進めています。外部評価として「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」に認定されており、健康管理体制の有効性が評価されています。

● 働き方改革との連動

長時間労働の抑制や有給休暇取得促進等の取組みと連動させ、生産性向上と健康リスク低減の両立を図っています。また、職場環境改善や疾病予防を重視した施策を継続的に強化し、働きやすい基盤を整えています。

● エンゲージメントの向上

組織全体の活力向上とエンゲージメントの醸成を重視し、社員が安心して働きがいを感じられる環境づくりを進めています。健康を軸とした人的基盤の強化を通じて、企業及び社会の持続的成長に貢献していきます。

取組みの詳細は、以下よりご確認ください。
<https://www.focus-s.com/sustainability/social>



ガバナンス

透明性の高い経営と変化に迅速かつ的確に対応できる体制で、持続的成長と企業価値向上を目指します。当社は、株主さまやお客さまをはじめすべてのステークホルダーの皆さまの信頼を確保し、当社の持続的成長及び企業価値の向上を目指すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題として取組んでおります。

取組みの詳細は、以下よりご確認ください。
<https://www.focus-s.com/sustainability/corporate-governance>



企業行動規範については、以下よりご確認ください。
<https://www.focus-s.com/sustainability/corporate-codeofconduct>



2017年3月期 2018年3月期 2019年3月期 2020年3月期 2021年3月期 2022年3月期 2023年3月期 2024年3月期 2025年3月期 2026年3月期

財務データ (単位: 百万円)

経営成績

売上高	17,846	19,327	21,453	22,703	23,485	26,278	29,124	31,509	32,555	35,698
営業利益	743	1,025	1,368	1,428	1,450	1,640	1,894	1,974	2,171	3,036
売上高営業利益率 (%)	4.2	5.3	6.4	6.3	6.2	6.2	6.5	6.3	6.7	8.5
経常利益	731	1,019	1,375	1,467	1,469	1,600	1,911	1,971	2,164	3,068
当期純利益	551	719	874	930	1,025	1,066	1,390	1,406	1,566	2,333

財政状態

総資産	14,567	17,030	15,991	15,361	17,808	23,372	20,417	20,989	20,893	23,821
純資産	7,258	9,201	9,106	8,885	11,063	14,764	12,814	13,416	14,047	15,382
自己資本比率 (%)	49.8	54.0	56.9	57.8	62.1	63.2	62.8	63.9	67.2	64.6

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	490	641	1,322	745	936	1,249	2,152	817	1,839	2,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62	49	△395	△587	△624	△277	△539	107	△810	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	88	544	△832	△874	△401	△590	△679	△652	△1,020	△1,441
現金及び現金同等物期末残高	3,447	4,683	4,778	4,062	3,971	4,352	5,285	5,557	5,566	6,556

1株当たり情報

1株当たり当期純利益 (円)	39.83	51.21	58.11	61.83	68.08	70.76	92.18	93.13	103.67	155.63
1株当たり純資産 (円)	524.24	611.34	605.04	590.56	734.43	979.16	848.98	888.09	929.15	1,050.08
年間配当金 (円)	12.5	16.0	20.0	25.0	24.0	27.0	35.0	38.0	42.0	64.0

主な指標

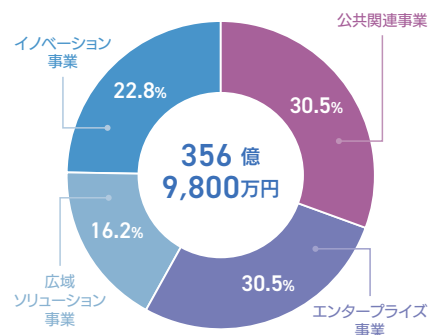
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	7.5	8.7	9.6	10.3	10.3	8.3	10.1	10.7	11.4	15.9
総資産経常利益率 (ROA) (%)	5.0	6.5	8.4	9.4	8.9	7.8	8.7	9.5	10.3	13.7
配当金総額	173	240	300	376	361	407	528	574	634	943
配当性向 (%)	31.4	31.2	34.4	40.4	35.3	38.2	38.0	40.8	40.2	41.1
純資産配当率 (DOE) (%)	2.4	2.9	3.3	4.2	3.6	3.2	3.8	4.4	4.6	6.4

※本資料において、値は小数点以下切捨、割合は小数点第二位で四捨五入としております。

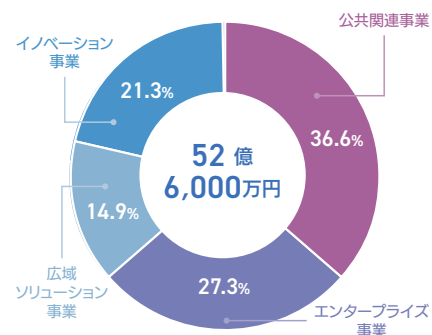
セグメント別業績

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
売上高 (単位: 百万円)					
公共関連事業	7,669	8,481	9,646	9,975	10,875
エンタープライズ事業	6,587	7,824	8,486	8,964	10,899
広域ソリューション事業	4,970	5,232	5,465	5,574	5,781
イノベーション事業	7,050	7,586	7,912	8,040	8,142
セグメント利益 (単位: 百万円)					
公共関連事業	1,374	1,416	1,773	1,594	1,922
エンタープライズ事業	803	908	824	1,024	1,433
広域ソリューション事業	622	651	114	586	782
イノベーション事業	702	756	1,078	977	1,121
売上高構成比 (単位: %)					
公共関連事業	29.2	29.1	30.6	30.6	30.5
エンタープライズ事業	25.1	26.9	26.9	27.5	30.5
広域ソリューション事業	18.9	18.0	17.3	17.1	16.2
イノベーション事業	26.8	26.1	25.1	24.7	22.8
セグメント利益構成比 (単位: %)					
公共関連事業	39.2	38.0	46.8	38.1	36.6
エンタープライズ事業	22.9	24.3	21.8	24.5	27.3
広域ソリューション事業	17.8	17.4	3.0	14.0	14.9
イノベーション事業	20.1	20.3	28.4	23.4	21.3

2026年3月期売上高構成比

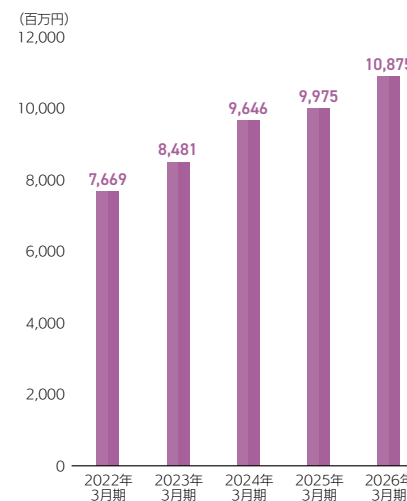


2026年3月期セグメント利益構成比

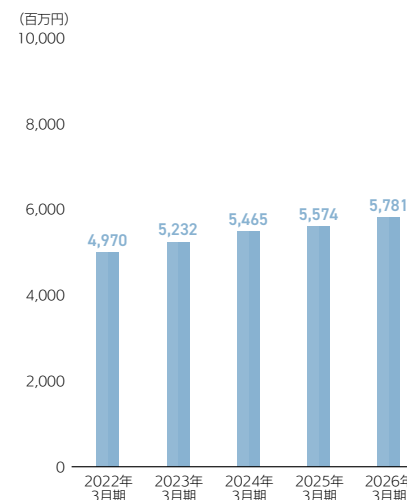


※本資料において、値は小数点以下切捨、割合は小数点第二位で四捨五入としております。

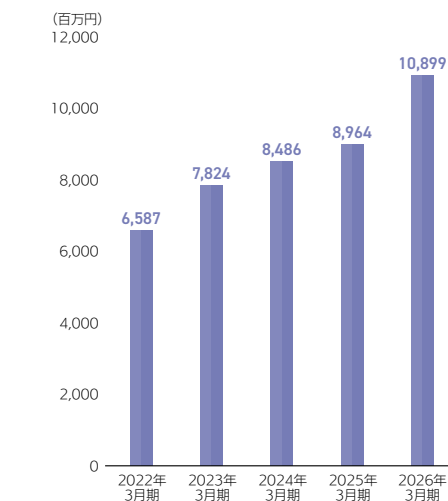
公共関連事業



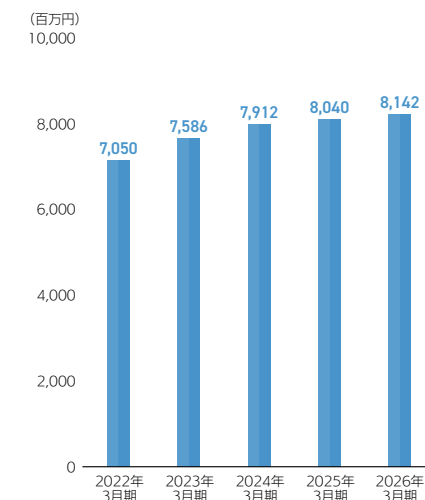
広域ソリューション事業



エンタープライズ事業



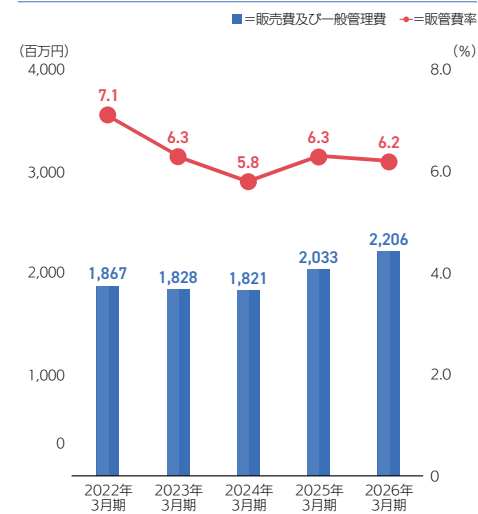
イノベーション事業



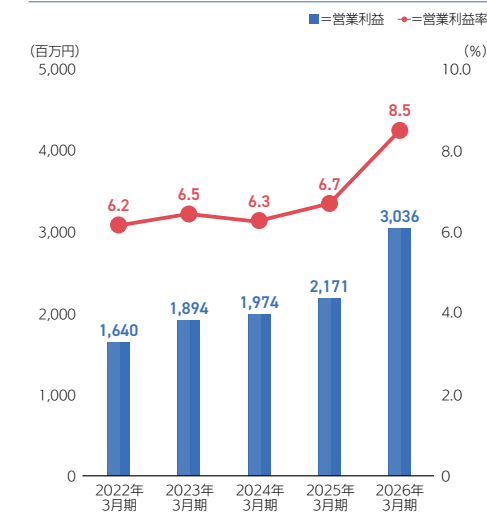
収益性指標

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
(単位：百万円)					
売上高	26,278	29,124	31,509	32,555	35,698
売上総利益	3,508	3,723	3,795	4,205	5,242
販売費及び一般管理費	1,867	1,828	1,821	2,033	2,206
営業利益	1,640	1,894	1,974	2,171	3,036
経常利益	1,600	1,911	1,971	2,164	3,068
当期純利益	1,066	1,390	1,406	1,566	2,333
(単位：%)					
売上総利益率	13.4	12.8	12.0	12.9	14.7
販管費率	7.1	6.3	5.8	6.3	6.2
営業利益率	6.2	6.5	6.3	6.7	8.5
経常利益率	6.1	6.6	6.3	6.7	8.6
純利益率	4.1	4.8	4.5	4.8	6.5

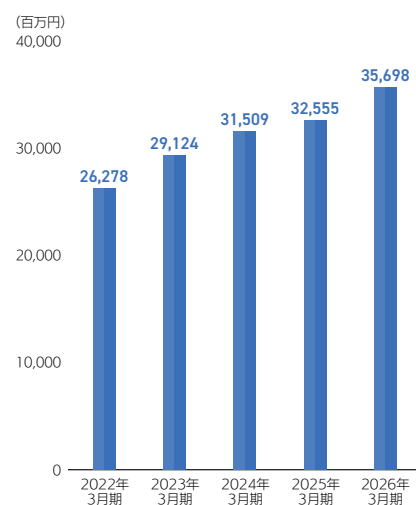
販売費及び一般管理費／販管費率



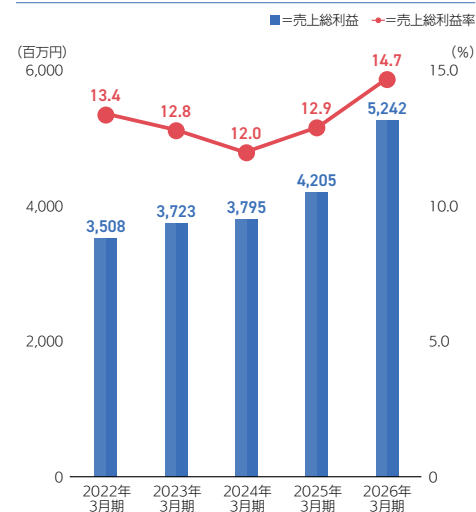
営業利益／営業利益率



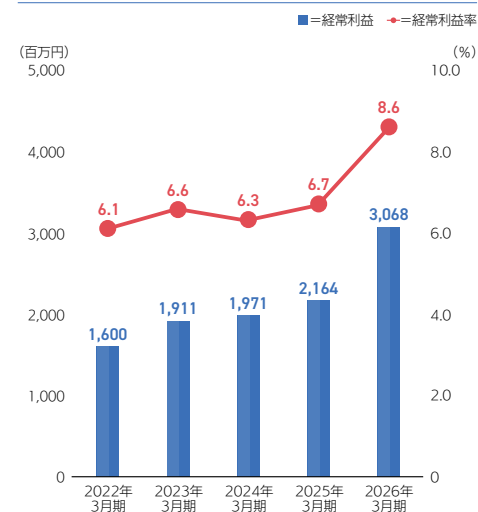
売上高



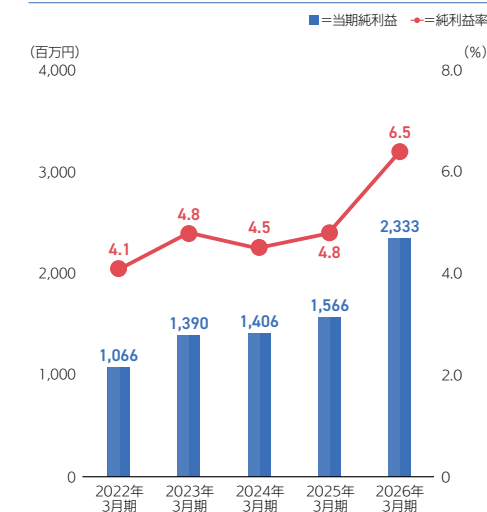
売上総利益／売上総利益率



経常利益／経常利益率



当期純利益／純利益率

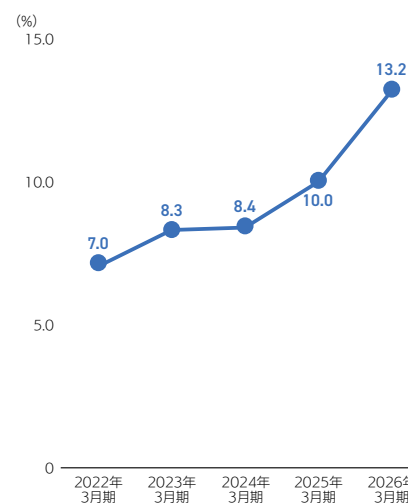


※本資料において、値は小数点以下切捨、割合は小数点第二位で四捨五入としております。

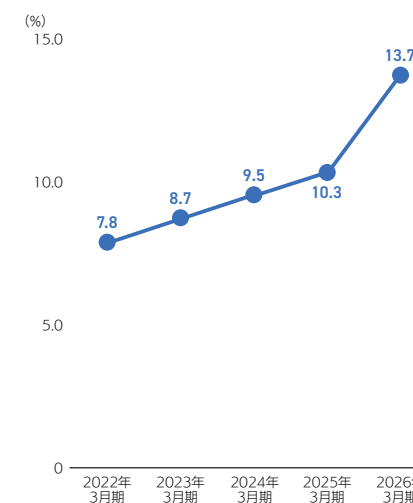
効率性指標

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
(単位：％)					
ROE	8.3	10.1	10.7	11.4	15.9
ROA	5.2	6.4	6.8	7.5	10.4
ROIC (投下資本)	7.0	8.3	8.4	10.0	13.2
ROIC (事業資産)	13.8	17.2	16.0	18.7	25.3
総資産経常利益率	7.8	8.7	9.5	10.3	13.7
(単位：回)					
総資産回転率	1.28	1.33	1.52	1.56	1.60
売上債権回転率	4.61	4.87	4.92	4.80	5.04
棚卸資産回転率	352.41	398.80	384.33	348.47	212.12
仕入債務回転率	15.09	13.60	14.11	15.29	15.28

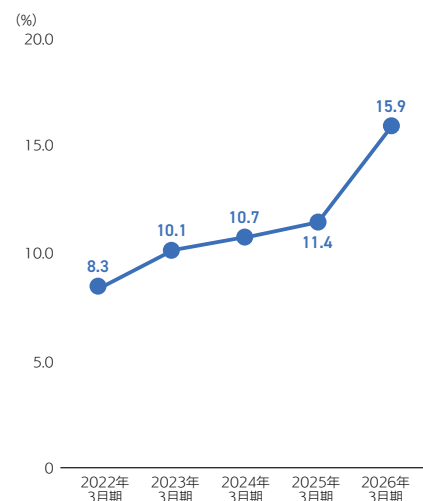
ROIC (投下資本)



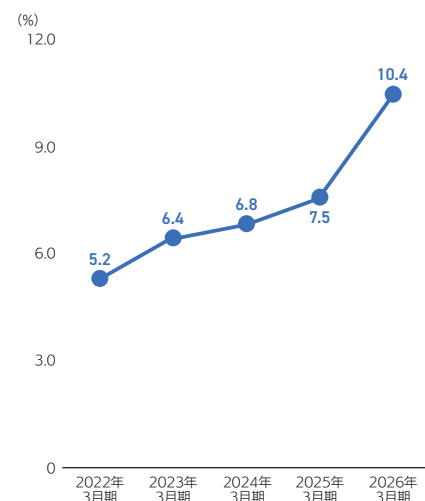
総資産経常利益率



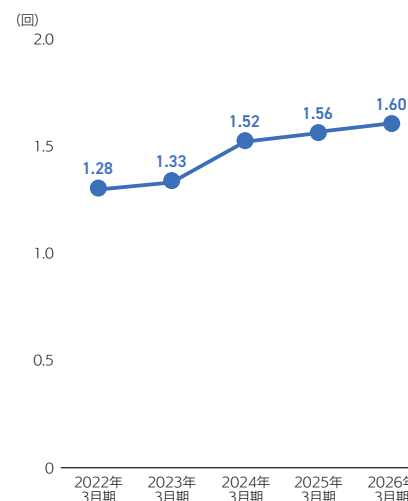
ROE



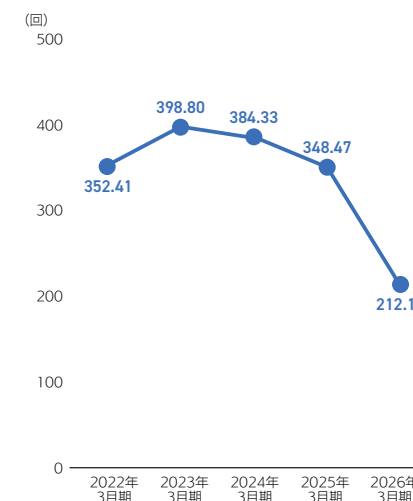
ROA



総資産回転率



棚卸資産回転率

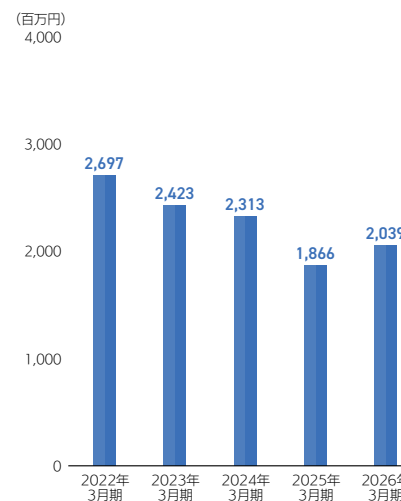


※本資料において、値は小数点以下切捨、割合は小数点第二位で四捨五入としております。

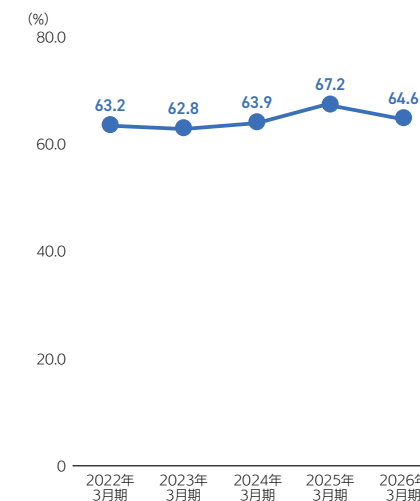
安全性指標

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
(単位：百万円)					
自己資本	14,764	12,814	13,416	14,047	15,382
総資産	23,372	20,417	20,989	20,893	23,821
固定資産	12,503	8,541	7,900	7,308	8,804
流動資産	10,869	11,875	13,089	13,584	15,017
流動負債	5,277	5,841	6,150	5,906	7,480
有利子負債	2,697	2,423	2,313	1,866	2,039
(単位：%)					
自己資本比率	63.2	62.8	63.9	67.2	64.6
固定比率	84.7	66.7	58.9	52.0	57.2
流動比率	206.0	203.3	212.8	230.0	200.8
D/Eレシオ (倍)	0.18	0.19	0.17	0.13	0.13
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	85.5	147.6	63.8	106.0	104.1

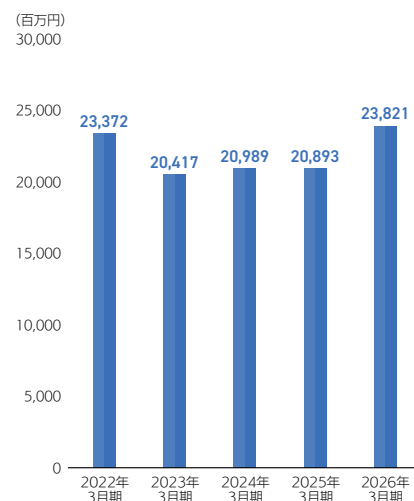
有利子負債



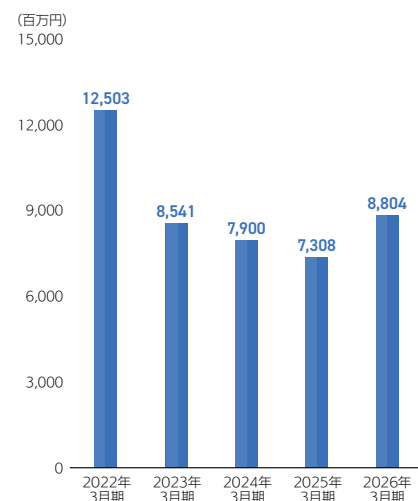
自己資本比率



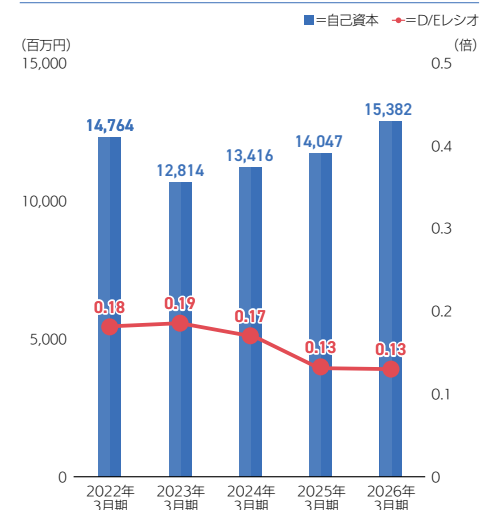
総資産



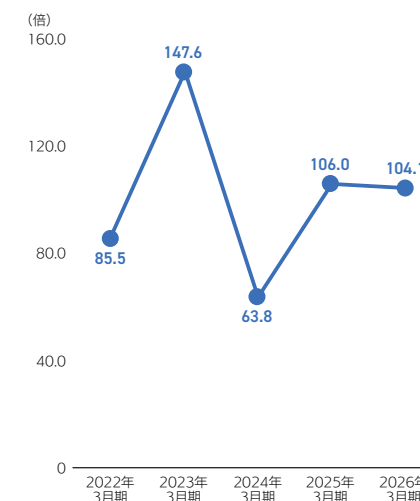
固定資産



自己資本／D/Eレシオ



インタレスト・カバレッジ・レシオ



※本資料において、値は小数点以下切捨、割合は小数点第二位で四捨五入としております。

貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度(2025年3月31日)	当事業年度(2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,508,050	6,935,659
電子記録債権	73,976	55,525
売掛金及び契約資産	6,709,725	7,465,768
商品及び製品	86,188	199,708
仕掛品	1,261	-
前払費用	185,980	359,014
未収入金	6,981	6,474
その他	12,789	9,245
貸倒引当金	△99	△14,080
流動資産合計	13,584,854	15,017,318
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,386,029	1,397,117
減価償却累計額	△1,029,384	△1,054,887
建物(純額)	356,644	342,230
構築物	62,939	62,939
減価償却累計額	△30,531	△34,283
構築物(純額)	32,408	28,656
車両運搬具	12,686	12,686
減価償却累計額	△9,497	△10,828
車両運搬具(純額)	3,189	1,858
工具、器具及び備品	618,992	601,206
減価償却累計額	△508,281	△461,390
工具、器具及び備品(純額)	110,711	139,816
土地	3,002,419	3,002,419
有形固定資産合計	3,505,371	3,514,980
無形固定資産		
ソフトウェア	42,840	38,134
のれん	2,540	-
電話加入権	2,962	2,962
無形固定資産合計	48,343	41,097
投資その他の資産		
投資有価証券	2,883,564	4,215,159
関係会社株式	120,514	142,214
出資金	100	100
長期貸付金	87,000	87,000
保険積立金	442,576	486,725
長期預金	-	100,000
その他	307,710	304,209
貸倒引当金	△87,000	△87,000
投資その他の資産合計	3,754,465	5,248,408
固定資産合計	7,308,180	8,804,486
資産合計	20,893,035	23,821,804

(単位:千円)

	前事業年度(2025年3月31日)	当事業年度(2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,838,810	2,147,645
短期借入金	486,000	986,000
1年内償還予定の社債	40,000	-
1年内返済予定の長期借入金	786,720	653,449
未払金	500,248	906,510
未払費用	239,696	209,105
未払法人税等	340,583	711,181
未払消費税等	567,209	641,193
契約負債	377,214	317,069
預り金	60,518	62,442
賞与引当金	625,200	790,714
役員賞与引当金	30,000	40,000
その他	14,725	15,280
流動負債合計	5,906,926	7,480,591
固定負債		
長期借入金	553,351	399,888
繰延税金負債	287,623	461,494
長期未払金	97,750	97,750
固定負債合計	938,724	959,132
負債合計	6,845,651	8,439,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,905,422	2,905,422
資本剰余金		
資本準備金	749,999	749,999
その他資本剰余金	1,438,641	1,449,701
資本剰余金合計	2,188,641	2,199,701
利益剰余金		
その他利益剰余金	-	-
繰越利益剰余金	7,996,215	9,603,595
利益剰余金合計	7,996,215	9,603,595
自己株式	△339,254	△1,225,791
株主資本合計	12,751,024	13,482,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,296,359	1,899,152
評価・換算差額等合計	1,296,359	1,899,152
純資産合計	14,047,384	15,382,079
負債純資産合計	20,893,035	23,821,804

損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	32,555,008	35,698,834
売上原価	28,349,677	30,456,135
売上総利益	4,205,331	5,242,698
販売費及び一般管理費	2,033,429	2,206,566
営業利益	2,171,902	3,036,131
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,322	29,283
受取家賃	16,237	14,124
補助金収入	-	29,280
その他	6,385	12,591
営業外収益合計	44,945	85,279
営業外費用		
支払利息	17,204	21,203
社債利息	399	70
貸与資産減価償却費	4,351	3,393
固定資産除却損	19,601	14,495
支払手数料	3,663	5,562
その他	6,804	8,378
営業外費用合計	52,025	53,103
経常利益	2,164,822	3,068,307
特別利益		
投資有価証券売却益	-	93,900
特別利益合計	-	93,900
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1,636	-
特別損失合計	1,636	-
税引前当期純利益	2,163,186	3,162,207
法人税、住民税及び事業税	611,513	930,270
法人税等調整額	△15,180	△101,250
法人税等合計	596,333	829,020
当期純利益	1,566,852	2,333,186

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,163,186	3,162,207
減価償却費	176,845	150,081
のれん償却額	3,811	2,540
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	99	13,980
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,075	165,514
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,000	10,000
受取利息及び受取配当金	△22,322	△29,283
支払利息	17,204	21,203
社債利息	399	70
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△93,900
固定資産除却損	19,601	14,495
補助金収入	-	△29,280
売上債権の増減額 (△は増加)	105,760	△737,592
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,189	△112,259
前払費用の増減額 (△は増加)	100,973	△166,295
契約負債の増減額 (△は減少)	△78,674	△60,145
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,700	308,835
未払金の増減額 (△は減少)	101,766	399,091
未払費用の増減額 (△は減少)	50,574	△30,581
預り金の増減額 (△は減少)	△68,423	1,924
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,397	73,983
その他	28,242	41,713
小計	2,610,834	3,106,305
利息及び配当金の受取額	22,041	29,252
利息の支払額	△17,352	△24,684
補助金の受取額	-	29,280
法人税等の支払額	△776,096	△570,731
その他	479	413
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,839,907	2,569,836

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△692,762	462,461
投資有価証券の取得による収入	-	△459,780
投資有価証券の売却による収入	-	100,000
関係会社株式の取得による支出	-	△21,700
保険積立金の積立による支出	△44,438	△44,149
有形固定資産の取得による支出	△64,745	△137,817
有形固定資産の売却による収入	300	-
無形固定資産の取得による支出	△3,497	△24,493
差入保証金の差入による支出	△11,396	△36,464
差入保証金の回収による収入	5,904	23,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△810,634	△138,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	500,000
長期借入れによる収入	600,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△877,374	△886,734
社債の償還による支出	△120,000	△40,000
自己株式の取得による支出	-	△889,472
配当金の支払額	△572,780	△725,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,020,154	△1,441,457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,117	990,070
現金及び現金同等物の期首残高	5,557,015	5,566,133
現金及び現金同等物の期末残高	5,566,133	6,556,203

会社概要 (2026年3月31日現在)

会社名 株式会社フォーカスシステムズ (Focus Systems Corporation)

本社 〒141-0022
東京都品川区東五反田2丁目7番8号 フォーカス五反田ビル

設立 1977年4月1日

資本金 29億円 (2026年3月末現在)

従業員数 1,434名 (2026年3月末現在)

事業内容 コンピュータシステムのコンサルティング・受託開発
システムの保守・運用管理、技術支援
情報セキュリティ関連技術・商品の開発・販売
ソフトウェアパッケージの開発・販売
Webコンテンツの企画・制作等
労働者派遣事業
その他、各種コンピュータ関連事業

役員構成 代表取締役社長 森 啓一
代表取締役副社長 三浦 宏介
専務取締役 室井 誠
常務取締役 後藤 亮
取締役 鈴木 隆博
社外取締役 瀬尾 勘太・荒谷 真由美・秋山 エリカ
常勤監査役 吉野 充・高橋 功
社外監査役 松原 陽子・萩原 きよみ

取得認証



株式情報 (2026年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 36,000,000株

発行済株式の総数 16,292,942株

株主総数 8,092名

大株主 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 1,469,900株 (9.02%)
株式会社FRONTEO 900,000株 (5.52%)
フォーカスシステムズ社員持株会 703,200株 (4.31%)
野村信託銀行株式会社 (投信口) 665,482株 (4.08%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND 379,737株 (2.33%)
畑山 芳文 369,200株 (2.26%)
株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 360,100株 (2.21%)
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 319,000株 (1.95%)
森 啓一 272,800株 (1.67%)
岩崎 泰次 263,000株 (1.61%)

(注) その他、自己株式として1,644,462株を所有しております。

株主メモ 証券コード 4662
取引所 東京証券取引所 プライム市場
決算期 3月31日
定時株主総会 6月
基準日 3月31日
配当金受領株主確定日 3月31日
株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
1単元の株式の数 100株
公告方法 電子公告

